

## ●届出を対象とした募集(売出)金額

## 売出金額

(引受人の買取引受による国内売出し)

ブックビルディング方式による売出し 34,992,000,000 円

(オーバーアロットメントによる売出し)

ブックビルディング方式による売出し 9,720,000,000 円

(注) 売出金額は、有価証券届出書提出時における見込額であります。

## ●募集の方法

## ●募集の条件

## ●株式の引受け

## ●売出要項

## 【売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)】

種類	売出数(株)		売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の 住所及び氏名又は名称
—	入札方式のうち入札 による売出し	—	—	—
—	入札方式のうち入札 によらない売出し	—	—	—
普通株式	ブックビルディング方 式	6,000,000	9,720,000,000	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号 SMBC日興証券株式会社
計(総売出株式)	—	6,000,000	9,720,000,000	—

- (注) 1. オーバーアロットメントによる売出しは、引受人の買取引受による国内売出しに伴い、その需要状況等を勘案して行われるSMBC日興証券株式会社による日本国内における売出しであります。上記売出数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少する、又はオーバーアロットメントによる売出しが全く行われない場合があります。
2. オーバーアロットメントによる売出しに関連して、SMBC日興証券株式会社は、2023年7月24日から2023年8月18日までの期間(以下「シンジケートカバー取引期間」という。)、BofA証券株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社及びUBS証券株式会社と協議の上で、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限とし、貸株人から借り入れる株式の返還を目的として、当社普通株式の買付け(以下「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。その内容については、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 3. グリーンシューオプションとシンジケートカバー取引について」をご参照ください。
3. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の定める有価証券上場規程施行規則により規定されております。
4. 引受人の買取引受による国内売出しを中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。
5. 振替機関の名称及び住所は、前記「1 売出株式(引受人の買取引受による国内売出し)」の(注)8に記載した振替機関と同一であります。
6. 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格(1,620円)で算出した見込額であります。

---

## ●募集又は売出しに関する特別記載事項

---

### 1 東京証券取引所グロース市場への上場について

当社は前記「第2 売出要項」における売出株式を含む当社普通株式について、SMBC日興証券株式会社、BofA証券株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社及びUBS証券株式会社を共同主幹事会社として、2023年7月24日に東京証券取引所グロース市場への上場を予定しております。

なお、東京証券取引所グロース市場への上場にあたっての幹事取引参加者はSMBC日興証券株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社であります(幹事取引参加者の記載順は、五十音順によります)。

### 2 引受人の買取引受による海外売出しについて

引受人の買取引受による国内売出し及びオーバーアロットメントによる売出しと同時に、米国及び欧州を中心とする海外市場(ただし、米国においては米国証券法に基づくルール 144A に従った適格機関投資家に対する販売のみとする。)における売出し(引受人の買取引受による海外売出し)が、SMBC Nikko Capital Markets Limited、Merrill Lynch International、Morgan Stanley & Co. International plc 及び UBS AG London Branch を共同主幹事会社兼ジョイント・ブックランナーとす

る海外引受会社の総額個別買取引受により行われる予定であります(共同主幹事会社兼ジョイント・ブックランナーの記載順は、五十音順によります)。

本件売出しの売出株式総数は40,000,000株の予定であり、国内売出株式数21,600,000株、海外売出株式数18,400,000株を目処として売出しを行う予定であります。最終的な内訳は、売出株式総数の範囲内で、需要状況等を勘案の上、売価格決定日(2023年7月12日)に決定されます。

また、引受人の買取引受による海外売出しに際し、海外投資家向けに英文目論見書を発行しておりますが、その様式及び内容は、本書と同一ではありません。

### 3 グリーンシューオプションとシンジケートカバー取引について

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、SMBC日興証券株式会社が貸株人より借り入れる株式であります。これに関連して、オーバーアロットメントによる売出しが行われる場合は、貸株人はSMBC日興証券株式会社に対して、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限として、その所有する当社普通株式を追加的に取得する権利(以下「グリーンシューオプション」という。)を、2023年8月18日を行使期限として付与する予定であります。

また、SMBC日興証券株式会社は、借入株式の返還を目的として、シンジケートカバー取引期間中、BofA証券株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社及びUBS証券株式会社と協議の上で、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限とし、シンジケートカバー取引を行う場合があり、当該シンジケートカバー取引で買付けられた株式は借入株式の返還に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内においても、SMBC日興証券株式会社は、BofA証券株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社及びUBS証券株式会社と協議の上で、シンジケートカバー取引を全く行わないか、又は買い付けた株式数がオーバーアロットメントによる売出しに係る上限株式数に達しなくともシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数から、シンジケートカバー取引によって取得し、貸株人から借り入れている株式の返還に充当する株式数を減じた株式数について、SMBC日興証券株式会社はグリーンシューオプションを行使することにより当社普通株式を取得し貸株人への返還に代える予定であります。

オーバーアロットメントによる売出しが行われるか否か及びオーバーアロットメントによる売出しが行われる場合の売出数については、2023年7月12日に決定されます。オーバーアロットメントによる売出しが行われない場合は、SMBC日興証券株式会社による貸株人からの当社普通株式の借り入れは行われません。

### 4 ロックアップについて

グローバル・オファリングに関連して、売出人かつ貸株人であるLIFE SCIENCE & DIGITAL HEALTH CO. LIMITEDは、元引受契約締結日から上場日(当日を含む)後180日(2024年1月19日)までの期間(以下「ロックアップ期間」という。)、ジョイント・グローバル・コーディネーターの事前の書面による承諾を受けることなく、当社普通株式(潜在株式を含む)の売却等(ただし、引受人の買取引受による国内売出し、引受人の買取引受による海外売出し、オーバーアロットメントによる売出しのために当社普通株式を貸し渡すこと、グリーンシューオプションの行使に基づく当社普通株式の売却、及び売出人が株式

受渡期日後に締結する借入契約に基づく貸付人のための当社普通株式に対する一定の条件の下での担保権の設定等を除く。)を行わない旨を約束する書面をジョイント・グローバル・コーディネーターに対して差し入れる予定であります。

また、当社は、ジョイント・グローバル・コーディネーターに対し、ロックアップ期間中は、ジョイント・グローバル・コーディネーターの事前の書面による承諾を受けることなく、当社普通株式、当社普通株式に転換若しくは交換されうる有価証券又は当社普通株式を取得若しくは受領する権利を表章する有価証券の発行等(ただし、株式分割、株式無償割当て並びにストック・オプションの発行及び株式報酬制度の導入に関する発表(ただし、ロックアップ期間中にストック・オプションの行使及び株式報酬制度に基づく株式の発行等がなされないものであり、かつロックアップ期間中に発行されるストック・オプションの目的となる当社普通株式と株式報酬制度に基づいて当該発表後1年以内に発行等がなされる当社普通株式の合計数が当社の発行済株式総数の1%を超えないものに限る。)等を除く。)を行わない旨を約束する書面を差し入れる予定であります。

なお、上記のいずれの場合においても、ジョイント・グローバル・コーディネーターは、各ロックアップ期間中であっても、その裁量で当該合意内容の一部若しくは全部につき解除し、又はその制限期間を短縮する権限を有しております。

上記のほか、当社は、取引所の定める有価証券上場規程施行規則の規定に基づき、上場前の第三者割当等による募集株式等の割当等に関し、割当を受けた者との間で継続所有等の確約を行っております。その内容については、「第四部 株式公開情報 第2 第三者割当等の概況」をご参照ください。

## 5 英文目論見書に記載の財務その他の情報について

当社は、前記「2 引受人の買取引受による海外売出しについて」に記載のとおり、海外投資家向けに英文目論見書を作成しております。当該英文目論見書においては、国際会計基準(以下「IFRS」という。)への移行日を2020年4月1日として、IFRSに基づく連結財務諸表を最近3連結会計年度にわたって記載しているため、本書においても最近3連結会計年度の連結財務諸表を記載しております。

なお、今後提出する有価証券報告書については、企業内容等の開示に関する内閣府令(昭和48年大蔵省令第5号)に従い、最近2連結会計年度の連結財務諸表を記載する予定であります。

### ●主要な経営指標等の推移

#### 提出会社の経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2020年12月	2021年12月	2022年12月
売上高 (百万円)	—	—	—	1,015	12,569

経常損失(△)	(百万円)	△0	－	△0	△690	△1,057
当期純損失(△)	(百万円)	△0	△0	△0	△703	△1,187
資本金	(百万円)	0	0	0	300	10
発行済株式総数	(株)	1	1	1	100,000,000	100,000,000
純資産額	(百万円)	△0	△0	△0	15,059	13,904
総資産額	(百万円)	0	0	0	63,535	54,971
1株当たり純資産額	(円)	△282,950.00	△352,950.00	△0.01	150.59	139.04
1株当たり配当額	(円)	－	－	－	－	－
(うち1株当たり中間配 当額)	(円)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
1株当たり当期純損失 (△)	(円)	△332,950.00	△70,000.00	△0.00	△7.04	△11.87
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	(円)	－	－	－	－	－
自己資本比率	(%)	△565.9	△705.9	△1,481.0	23.7	25.2
自己資本利益率	(%)	－	－	－	－	－
株価収益率	(倍)	－	－	－	－	－
配当性向	(%)	－	－	－	－	－
従業員数	(人)	－	－	－	203	201
(外、平均臨時雇用者 数)	(人)	(－)	(－)	(－)	(34)	(21)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 第1期、第2期、第3期及び第4期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、同事業年度において潜在株式が存在しなかったため記載していません。第5期における潜在株式調整後1株当たり当期利益については、

潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

3. 自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため記載していません。
4. 株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載していません。
5. 1株当たり配当額及び配当性向については、配当実績がないため、記載していません。
6. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(アルバイト等を含み、派遣社員を除く。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しています。
7. 第3期、第4期及び第5期の財務諸表については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 38 年大蔵省令第 59 号)に基づき作成しており、金融商品取引法第 193 条の2第1項の規定に基づき、太陽有限責任監査法人の監査を受けています。

なお、第1期及び第2期の数値については、「会社計算規則」(平成 18 年法務省令第 13 号)の規定に基づき算出した各数値を記載しています。また、当該各数値については、金融商品取引法第 193 条の2第1項の規定に基づく太陽有限責任監査法人の監査を受けていません。

8. 当社は、第3期の決算期を3月31日から12月31日に変更しました。したがって、第3期は、決算期変更により2020年4月1日から2020年12月31日までの9カ月間となっています。
9. 当社は、2021年12月1日付で普通株式1株につき99,999,999株の株式無償割当てを行っていますが、第3期の期首に当該株式無償割当てが行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失を算出しています。
10. 当社(設立時の商号は「JSPC2 株式会社」です。)は、2019年2月5日にBPEAにより設立され、2021年12月1日に当社を存続会社とする旧トライトとの吸収合併を行い、同時に株式会社トライトに商号変更しています。そのため、上記吸収合併以前の提出会社の経営指標等は、旧トライトの業績を反映したものではありません。
11. 当社は、2021年12月1日付で普通株式1株につき99,999,999株の株式無償割当てを行っています。

そこで、東京証券取引所自主規制法人(現 日本取引所自主規制法人)の引受担当者宛通知「『新規上場申請のための有価証券報告書(Iの部)』の作成上の留意点について」(平成24年8月21日付東証上審第133号)に基づき、第1期の期首に当該株式無償割当てが行われたと仮定して算出した場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると、以下のとおりです。

なお、第1期及び第2期の数値については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく太陽有限責任監査法人の監査を受けていません。

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2020年12月	2021年12月	2022年12月
1株当たり純資産額 (円)	△0.00	△0.00	△0.01	150.59	139.04
1株当たり当期純損失(△) (円)	△0.00	△0.00	△0.00	△7.04	△11.87
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
(うち1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)

#### ●関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社トライトキ ャリア (注)1、3、5	大阪市北区	10	人材サービス	100	当社からの経営指導、経理業務 等の業務委託、各種役務提供、 金銭貸借を行っている。役員の 兼任 9名
株式会社トライト エンジニアリング (注)1、4	大阪市北区	10	人材サービス	100	当社からの経営指導、経理業務 等の業務委託、各種役務提供、 金銭貸借を行っている。役員の 兼任 9名
株式会社 HAB&Co. (注)6	大分県大分市	34	人材サービス (HR テックサービス)	100	当社のシステム開発を行ってい る。役員の兼任 1名

(注)1. 特定子会社に該当しています。

2. 当社の過半数の株式を所有する LSDH は企業会計基準適用指針第 22 号「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」第 16 項(4)の規定により、連結財務諸表規則に基づく親会社には該当しません。なお、当社が採用する IFRS においては、当該会社が直近上位の親会社となります。

3. 株式会社トライトキャリアについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上収益に占める割合が 10%を超えています。なお、当該会社の 2022 年 12 月期の主要な損益情報等は、以下のとおりです。

主要な損益情報等 (1) 売上高 29,945 百万円

(2) 経常利益 3,275 百万円

(3) 当期純利益 2,314 百万円

(4) 純資産額 3,914 百万円

(5) 総資産額 9,306 百万円

4. 株式会社トライトエンジニアリングについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上収益に占める割合が 10%を超えています。なお、当該会社の 2022 年 12 月期の主要な損益情報等は、以下のとおりです。

主要な損益情報等

(1) 売上高 13,151 百万円

(2) 経常利益 865 百万円

(3) 当期純利益 572 百万円

(4) 純資産額 1,284 百万円

(5) 総資産額 4,418 百万円

5. 当社は、2022 年 1 月に保育業界向け人材サービスを展開する株式会社ウエルクスの全株式を取得し連結子会社化した後、2022 年 7 月 1 日付で、株式会社トライトキャリアを存続会社、株式会社ウエルクスを消滅会社とする吸収合併を実施しています。

6. 株式会社 HAB&Co.は、2023 年 4 月 27 日に当社を割当予定先とする第三者割当増資を実施しており、本書提出日現在の資本金は 84 百万円となっております。

7. 当社は、2023 年 6 月に介護・医療データ活用プラットフォームサービス及び介護事業特化型コミュニケーションツールを提供する株式会社 bright vie の全株式を取得し、連結子会社化しています。



## ●従業員の状況

## (1) 連結会社の状況

2023年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
人材サービス	7,016
合計	7,016

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)です。

2. 臨時雇用者は、その総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しています。

3. 当社グループは人材サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報との関連については、記載していません。

## (2) 提出会社の状況

2023年5月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
234 (23)	34.2	3.1	6,183,916

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(アルバイト等を含み、派遣社員を除く。)は、最近1年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 平均勤続年数は当社グループでの勤続年数を引き継いで算出しています。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

4. 当社は人材サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報との関連については、記載していません。

## (3) 労働組合の状況

当社グループにおいて労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しています。

## ●所有者別状況

2023年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100 株)								単元未満
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	株式の状況 (株)
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	—	1	—	—	1	—
所有株式数 (単元)	—	—	—	—	1,000,000	—	—	1,000,000	—
所有株式数の割合(%)	—	—	—	—	100	—	—	100	—

## ●株主の状況

## 第3【株主の状況】

氏名又は名称	所有株式数(株)	株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合 (%)
LIFE SCIENCE & DIGITAL HEALTH CO. LIMITED(注)1	100,000,000	97.13
コタエル信託株式会社(注)2	2,951,514 (2,951,514)	2.87 (2.87)

- (注) 1. 特別利害関係者等(大株主上位 10 位)  
2. 時価発行新株予約権信託の受託者です。  
3. 株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しています。  
4. ( )内は、新株予約権による潜在株式数及びその割合であり、内数です。